

事業の概況

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成19年度上半期のわが国の経済情勢は、輸出が増加を続けているなかで、企業収益が高水準に推移し、設備投資も増加しました。また、宮城県内の経済情勢は、生産面では自動車関連分野などを中心に高水準で推移し、雇用情勢でも改善の動きが見られたほか、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境のなか、当行グループでは中期経営計画「好品質計画」（平成18年度・19年度）の最終年度を迎え、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでまいりました。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金は堅調に推移したものの、法人預金及び公金が減少したことなどから、前年同月比52億82百万円減少の7,455億30百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したものの、中小企業向け貸出や住宅ローンが減少したことなどから、前年同月比228億3百万円減少の4,863億82百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、社債等が増加したことなどから、前年同月比100億27百万円増加の2,073億35百万円となりました。

当行グループの営業基盤である宮城県内は、市場規模が大きい仙台地区を中心に業態をこえた金融競争が一層激しくなっております。このような環境のなか、当行グループでは営業力の強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを重視し、多様な金融ニーズにいち早くお応えしていく商品開発や人材育成に取り組んでおります。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

損益関係

損益関係につきましては、有価証券利息配当金及び投資信託等の預かり資産手数料が増加したことや、株式等売却益を計上したことにより、経常収益は前年同期比2億48百万円増加し、103億14百万円となりました。一方、経常費用は、経費の削減に努めたことなどにより、前年同期比20百万円減少し、91億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億69百万円増加し11億16百万円となりました。なお、中間純利益は会計制度の変更にともない睡眠預金払戻に対する引当金等を新たに計上したことにより、前年同期比53百万円減少し4億43百万円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、前年同期比1.49ポイント上昇し9.85%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	百万円	9,191	10,065	10,314	19,079	20,025
連結経常利益	百万円	1,349	847	1,116	2,625	2,081
連結中間(当期)純利益	百万円	889	497	443	1,553	1,278
連結純資産額	百万円	24,859	23,770	22,796	24,278	24,356
連結総資産額	百万円	780,979	791,601	787,074	782,383	784,071
1株当たり純資産額	円	3,279.97	3,135.64	3,008.69	3,202.35	3,213.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	117.29	65.62	58.52	203.61	168.66
自己資本比率	%	—	3.00	2.89	—	3.10
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.08	8.36	9.85	8.28	9.55

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、9ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 5. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

■事業の概況(単体)

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,457億48百万円(前年同月比0.6%減)となりました。

貸出金

貸出金残高は、4,896億85百万円(前年同月比4.4%減)となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,073億89百万円(前年同月比5.0%増)となりました。

損益関係

経常収益は102億35百万円(前年同期比2.5%増)となり、経常利益は10億40百万円(前年同期比34.4%増)、中間純利益は4億6百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は13億20百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)は、前年同期比1.45ポイント上昇し10.21%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	百万円	9,104	9,982	10,235	18,894	19,853
経常利益	百万円	1,245	773	1,040	2,439	1,918
中間(当期)純利益	百万円	828	425	406	1,444	1,158
業務純益	百万円	1,477	1,356	1,395	3,330	2,697
コア業務純益	百万円	1,504	1,137	1,320	3,343	2,635
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	25,863	24,643	23,585	25,234	25,179
総資産額	百万円	781,420	791,936	787,336	782,750	784,325
預金・譲渡性預金残高	百万円	739,162	750,994	745,748	740,829	740,479
貸出金残高	百万円	506,809	512,614	489,685	504,362	493,151
有価証券残高	百万円	184,222	197,361	207,389	196,236	206,265
1株当たり純資産額	円	3,412.44	3,252.29	3,114.18	3,328.46	3,323.96
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
1株当たり中間(当期)純利益	円	109.28	56.14	53.62	189.22	152.87
自己資本比率	%	—	3.11	2.99	—	3.21
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.51	8.76	10.21	8.69	9.90
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	740(259)	734(263)	754(257)	730(260)	731(260)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。

3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。